

高等教育活性化シリーズ 302 (通算 632 回)

2015 年 8 月 20 日 (木)

新・学校法人会計基準の運用対応——

# 財務・経営情報公開と説明責任の進化 V

～経営分析評価／分かり易い説明／財務改善計画／新・事業報告書～

- ※ 新会計基準の運用と留意点／活動区分資金収支・事業活動収支計算／内部管理への活用
- ※ 財務・経営の分析・評価／実態把握の深化／学内と学外への説明責任／事業報告書の質転換
- ※ [神奈川大]新会計基準による 2015 年度財務報告／決算・予算の実務的対応／財務構造の再構築へ

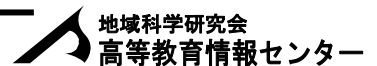
● 講師陣 ●

宮 直仁 氏 / 宮直仁公認会計士事務所長 公認会計士  
日本公認会計士協会 元・学校法人委員会委員長

西野 芳夫 氏 / 関東学院大学名誉教授 日本私立大学連盟 経営委員会委員長  
大学監査協会 企画委員会委員長

永和田隆一 氏 / (学) 神奈川大学 理事・事務局長

2015 年 8 月 20 日 (木) 日本教育会館 会議室 (東京・神保町)



日 時：2015 年 8 月 20 日 (木) 10：00～16：40

会 場：日本教育会館 会議室 (東京・神保町)

千代田区一ツ橋 2-6-2 TEL 03-3230-2833

アクセス：東京メトロ半蔵門線・都営新宿線「神保町駅」

A1 出口より徒歩 3 分 <http://www.jec.or.jp/koutuu/>

※受講証及び会場の地図の送付をもって参加受付となりますので、必ずご確認ください。

参加費：A. ご一名 (資料代込) 41,000 円 (消費税込)

B. メディア参加 (資料・音声 CD 送付)  
42,000 円 (送料、消費税込)

C. 高等教育同人 (☆) 21,000 円 (消費税込)

※メディア参加とは会場に来られない方の参加形式で、開催後に当日配布資料及び音声 CD を送付します。

※なお、当日参加とともに、音声 CD をご希望の方には、特別割引いたしますのでお問い合わせ願います。

※参加費の払い戻しは致しません。申込者の都合が悪いときには代理の方がご出席ください。

☆高等教育計画経営研究所同人は KKJ の HP でご確認願います。

☆ ご案内をパンフからメールにシフトしております。ご登録くださいませ。

キリトリ線 (※参加申込みの折は必ずお送りください)

申込方法：参加申込書に所要事項を記入のうえ、FAX または E-mail にてご送付ください。

支払方法：銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。

みずほ銀行麹町支店 普通 1159880

三菱東京 UFJ 銀行神田支店 普通 5829767

三井住友銀行麹町支店 普通 7411658

郵便振替 00110-8-81660

口座名 <(株)地域科学研究会>

※ご請求なき場合は振込受領書を領収書に代えさせていただきます。

申 込 先：地域科学研究会・高等教育情報センター

東京都千代田区一番町 6-4ライオンズ第 2-106

Tel:03(3234)1231 Fax:03(3234)4993 〒102-0082

E-mail : [kkj@chiikikagaku-k.co.jp](mailto:kkj@chiikikagaku-k.co.jp)

HP : <http://www.chiikikagaku-k.co.jp/kkj/>

## 研修会参加申込書

高等教育活性化シリーズ 302

2015 年 月 日

財務・経営情報公開と説明責任の進化 V

(□に✓印を)  当日参加  メディア参加

勤務先 \_\_\_\_\_

支払方法  郵便振替  当日払い  銀行振込

所在地 〒 \_\_\_\_\_

必要書類  請求書  見積書

連絡部課・担当者名 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

時間	講義項目
10:00 } 12:00	<p>□ 学校法人会計基準改正初年度を迎えた留意点 宮直仁公認会計士事務所 宮 直仁</p> <p>1. 改めて考える会計基準改正の目的 (1) 会計基準改正の目的 (2) 活動区分資金収支計算書の目的 (3) 事業活動収支計算書の目的 (4) 基本金概念の維持</p> <p>2. 活動区分資金収支計算書 (1) 資金収支計算書から誘導的に作成される活動区分資金収支計算書 (2) 寄付金、補助金の資金収支仕訳時の留意点 (3) 2014年度決算で検討されておくべきであった「調整勘定」の内訳 (4) 月次資金収支計算書の会計処理の正しさの検証 (5) その他</p> <p>3. 事業活動収支計算書 (1) 「教育活動収支、教育活動外収支、特別収支」の区分原則 (2) 寄付金、補助金は資金収支仕訳の時に適切に区分されている必要がある (3) 施設設備に係る寄付金、補助金は「基本金組入前当年度収支差額」に大きな影響を与える (4) その他</p> <p>4. 内部管理への利用 (1) 会計基準では部門別の「活動区分資金収支計算書」の作成を要件としていないが、せっかく仕訳時に識別しているので部門別も作成してはどうか (2) 内部資金取引の考え方及び表示場所の考え方 (3) 「経常収支差額」は部門別業績評価に直結するか</p> <p>5. 基本金に関して (1) 第4号基本金の考え方 <span style="float: right;">〈質疑応答〉</span></p>
13:00 } 15:00	<p>□ 財務・経営情報開示の進化と新・事業報告書 ～経営分析評価／学内と社会への説明／新たな役割～ 関東学院大学 西野 芳夫</p> <p>はじめに ～大学改革の動向と情報開示が果たす役割</p> <p>1. 学校法人会計基準により把握される経営実態の理解のために (1) 企業会計と比較した学校法人会計基準の計算構造の特徴 ～学校法人会計基準により明らかにされる経営実態の意味 (2) 学校法人会計基準の計算構造の根拠</p> <p>2. 新・学校法人会計基準による経営分析と評価 (1) 事業活動収支計算書関係 ～人件費比率、教育研究費比率、学生生徒納付金比率、ほか (2) 貸借対照表関係 ～特定資産構成比率、純資産比率、ほか (3) 様々な区分計算の試みの勧め ～各大学の実情に応じた区分計算の試み</p> <p>3. 事業報告書の質転換 ～事業報告書は法人の姿を現す鏡、利害関係者の目にどう映るか (1) 私立学校法改正以降の情報開示の動向 (2) 事業報告書の現状とこれからのあり方 ～非財務情報の開示という社会の動きにどう対応するか <span style="float: right;">〈質疑応答〉</span></p>
15:10 } 16:40	<p>□ [神奈川大] 新会計基準による2015年度財務報告 ～決算・予算の作成／財務構造の再構築に向けて～ 神奈川大学 永和田 隆一</p> <p>1. 新会計基準を踏まえた2015年度予算書の作成(実務的対応) (1) 2015年度予算書作成の考え方 (2) 学校法人神奈川大学の2015年度予算書について</p> <p>2. 財務構造の再構築に向けて (1) 収入財源の多様化 (2) 支出削減の方策 (3) 学費改定考え方</p> <p>3. まとめ <span style="float: right;">〈質疑応答〉</span></p>